

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 ゼビオ株式会社
 コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸橋 友良
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート室長 (氏名) 永見 秀樹
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 024-925-2510

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	38,785	—	3,312	—	3,650	—	2,158	—
20年3月期第1四半期	36,651	9.7	3,369	7.9	3,765	8.7	2,760	29.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	47.10	—
20年3月期第1四半期	60.27	60.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	132,901	86,951	65.4	1,897.37
20年3月期	133,123	85,426	64.2	1,864.17

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 86,951百万円 20年3月期 85,426百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	76,354	10.2	5,971	17.0	6,649	14.1	4,225	6.0	92.21
通期	158,561	9.7	12,636	12.3	13,912	10.1	8,810	5.6	192.26

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 47,911,023株 20年3月期 47,911,023株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,083,421株 20年3月期 2,085,481株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 45,826,570株 20年3月期第1四半期 45,802,501株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）におけるわが国経済は、米国経済の失速、原油・原材料価格の高騰を背景とした企業の経営環境の悪化などから、足踏み状態で推移しました。スポーツ用品販売業界にとっても、生活必需品の値上げからくる消費者の生活防衛意識の高まりや、4、5月の天候不順等があり、非常に厳しい環境となりました。

スポーツ事業部門は、ランニングブームや健康志向の高まりから、シューズやトレーニングウェア、アウトドア各部門は堅調に推移しましたが、ルール適合クラブの買替えが浸透しつつあるゴルフクラブや買替えサイクルが長くなりつつある野球やテニスのグッズ類においては伸び悩みました。

対応策として、各地域のお客様のニーズに対応可能な品揃えを目指し、『地域マーチャンダイジングの仕組み作り』への取り組みを開始しました。従来までのセントラルバイイングの手法に加えて、一部商品群を店舗裁量発注に権限委譲することによって、各地域の需要に対する対応力を強化し、欠品の機会ロス削減による売上確保と同時に販売効率の改善につなげてまいります。

ファッション衣料部門では、天候不順の影響が大きく低調な滑り出しとなりましたが、英国カジュアルブランド『next』における日本向けMDの構築を継続的に進めると同時に、商品精度を高めたライセンス商品比率の引き上げを行ってきました。また、当第1四半期においては、旗艦店であるネクスト表参道店において、雑誌社とタイアップした著名モデルのトークショー開催や積極的な各メディアへの露出により、ブランド認知度の向上への取り組みを強化しております。さらに、積極的なカード会員募集キャンペーンの実施により、新規会員獲得およびメンバーズカード会員様のネクストカード《ポイント機能付クレジットカード》への切り替えが進みました。今後はカード会員様のロイヤルカスタマー化を進め、nextの持つブランド価値を一層高めてまいります。

クレジットカード事業につきましては当第1四半期末における会員数は39万人を突破いたしました。今後は、会員数50万人に向けての獲得体制を整えるとともに、『すべてのスポーツファンのために』をキーワードに、ゼビオカードならではの充実した魅力あるサービスを提供し、会員様のカード利用動機を高めることで利用率向上に努めてまいります。

また、人材資源の価値最大化に向けて、平成20年7月18日に、新会社「ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社（XNN）」を設立し、21日より運用を開始いたしました。同社は、お客様満足度向上と地域社会への貢献を目指し、「人材の教育や専門知識が豊富な人材の確保」「地域社会との交流」を目的として、人材教育による更なるサービスの充実を図ると共に、地域社会へ派生させたネットワーク作りに取り組むことで、当グループ企業価値の向上に繋げてまいります。

尚、店舗の出退店状況につきましては、スーパースポーツゼビオ2店舗、ヴィクトリアゴルフ2店舗を出店するとともに、スーパースポーツゼビオ1店舗の大規模改修を行いました。これにより、当第1四半期末における当社の店舗数は143店舗となり、株式会社ヴィクトリアの62店舗を含めグループの店舗数は205店舗となりました。また、売場面積は前連結会計年度末に比べて2,485坪増加して120,234坪となりました。

(1) 売上高

当第1四半期の連結売上高は前年同期比2,134百万円（5.8%）増加し、38,785百万円となりました。

(2) 営業利益

上記売上高の増収効果はあったものの、新規出店により販売費及び一般管理費が増加し、前年同期間比56百万円（1.7%）減益の3,312百万円となりました。

(3) 経常利益

前年に比べ不動産賃貸費用が増加したことなどにより、前年同期間比114百万円（3.1%）の減益の3,650百万円となりました。

(4) 四半期純利益

前年同期間の特別利益（主に厚生年金代行返上益779百万円）の減少などにより、四半期純利益は前年同期間比601百万円（21.8%）減益の2,158百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末に比べ222百万円減少し132,901百万円となりました。この主な変動要因としては、受取手形及び売掛金の増加、新規出店によるたな卸資産の増加、現金同等物（現金及び預金、有価証券）の減少などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が1,757百万円減少し71,541百万円となったことと、新店舗の設備投資などにより有形固定資産が977百万円増加し、固定資産が前連結会計年度末に比べ1,535百万円増加し61,360百万円となったことによります。

当第1四半期の流動負債は、未払法人税等が前連結会計年度末に比べ1,034百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,551百万円減少し43,011百万円となりました。固定負債は負ののれんの減少などにより前連結会計年度末に比べ196百万円減少し2,937百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が1,471百万円増加したことなどにより86,951百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は前第1四半期と比較して、売上高は増加したものの、利益が低調に推移いたしました。概ね想定した範囲で推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が41百万円それぞれ減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,056	19,730
受取手形及び売掛金	7,965	6,140
有価証券	7,150	9,650
営業貸付金	1,718	1,496
たな卸資産	34,790	33,620
繰延税金資産	583	798
その他	2,513	2,029
貸倒引当金	△237	△167
流動資産合計	71,541	73,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,185	28,520
減価償却累計額	△15,179	△15,005
建物及び構築物（純額）	14,006	13,514
土地	15,010	14,590
建設仮勘定	482	445
その他	7,526	7,286
減価償却累計額	△4,852	△4,641
その他（純額）	2,673	2,644
有形固定資産合計	32,173	31,195
無形固定資産		
投資その他の資産	1,496	1,176
投資有価証券	910	844
長期貸付金	117	126
繰延税金資産	1,622	1,670
差入保証金	9,575	9,571
敷金	10,823	10,695
投資不動産	5,475	5,503
減価償却累計額	△3,084	△3,158
投資不動産（純額）	2,390	2,344
その他	2,315	2,268
貸倒引当金	△66	△68
投資その他の資産合計	27,690	27,452
固定資産合計	61,360	59,824
資産合計	132,901	133,123

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,482	34,682
未払法人税等	1,256	2,291
賞与引当金	249	688
役員賞与引当金	—	15
ポイント引当金	1,816	1,775
その他	5,206	5,110
流動負債合計	43,011	44,562
固定負債		
繰延税金負債	116	116
退職給付引当金	79	57
役員退職慰労引当金	50	45
負ののれん	1,945	2,161
その他	745	752
固定負債合計	2,937	3,134
負債合計	45,949	47,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,110	16,108
利益剰余金	58,870	57,398
自己株式	△3,991	△3,995
株主資本合計	86,924	85,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	11
繰延ヘッジ損益	5	△33
評価・換算差額等合計	26	△21
純資産合計	86,951	85,426
負債純資産合計	132,901	133,123

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

売上高	38,785
売上原価	23,784
売上総利益	15,000
販売費及び一般管理費	11,687
営業利益	3,312
営業外収益	
受取利息	47
受取配当金	10
不動産賃貸収入	239
負ののれん償却額	216
その他	50
営業外収益合計	564
営業外費用	
不動産賃貸費用	225
その他	0
営業外費用合計	226
経常利益	3,650
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	29
店舗閉鎖損失	58
特別損失合計	88
税金等調整前四半期純利益	3,563
法人税、住民税及び事業税	1,175
法人税等調整額	229
法人税等合計	1,405
四半期純利益	2,158

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,563
減価償却費	772
負ののれん償却額	△216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△438
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5
受取利息及び受取配当金	△57
固定資産除却損	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,825
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199
未払金の増減額 (△は減少)	242
その他	△339
小計	260
利息及び配当金の受取額	32
法人税等の支払額	△2,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,980
有形固定資産の除却による支出	△24
無形固定資産の取得による支出	△386
敷金及び保証金の差入による支出	△438
敷金及び保証金の回収による収入	266
投資有価証券の取得による支出	△50
預り保証金の返還による支出	△22
その他	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△674
その他	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,173
現金及び現金同等物の期首残高	28,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,706

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

一般小売事業部門の売上高、営業利益、資産の金額が、それぞれ売上高合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額及び資産の金額の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	36,651
II 売上原価	22,644
売上総利益	14,006
III 販売費及び一般管理費	10,637
営業利益	3,369
IV 営業外収益	617
V 営業外費用	221
経常利益	3,765
VI 特別利益	795
VII 特別損失	70
税金等調整前四半期純利益	4,490
税金費用	1,729
四半期純利益	2,760

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	4,490
2 減価償却費	617
3 負ののれん償却額	△216
4 売上債権の増加額	△806
5 営業貸付金の増加額	△136
6 たな卸資産の増加額	△2,428
7 仕入債務の増減額 (減少：△)	898
8 その他	△2,254
小計	163
9 法人税等の支払額	△1,870
10 その他	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,661
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△991
2 無形固定資産の取得による支出	△57
3 敷金・保証金の差入による支出	△278
4 敷金・保証金の返還による収入	342
5 その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△989
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得による支出	△1
2 配当金の支払額	△666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△667
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の減少額	△3,318
VI 現金及び現金同等物の期首残高	25,680
VII 現金及び現金同等物の期末残高	22,361